

令和2年1月15日

三浦市議会議長 草間 道治 様

総務経済常任委員会

委員長 出口 眞琴

令和元年度 総務経済常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和元年11月21日（木）・22日（金）

2. 視察地

鹿児島県鹿屋市 11月21日

鹿児島県南九州市 11月22日

3. 視察参加者

総務経済常任委員会

委員長 出口 眞琴

副委員長 溝川 幸二

委員 石渡 道臣

委員 寺田 一樹

委員 長島満理子

委員 小林 直樹

議長 草間 道治

随 行 佐々木尚美

4. 視察事項

○ 鹿児島県鹿屋市

PF Iによる子育て支援住宅の整備について

○ 鹿児島県南九州市（知覧特攻平和会館）

平和行政について

【11月21日(木)】

(鹿屋市HPより)

■ 鹿児島県鹿屋市の概要

- ・ 面積 448.33 平方キロメートル
- ・ 人口 101,745人 (令和元年8月)
- ・ 世帯数 45,692世帯 (〃)
- ・ 産業別 第1次産業 (11.8%) 第2次産業 (18.6%)
第3次産業 (69.6%)
- ・ 市制施行 平成18年1月1日 (旧鹿屋市、曾於郡輝北町、
肝属郡串良町、肝属郡吾平町が合併)

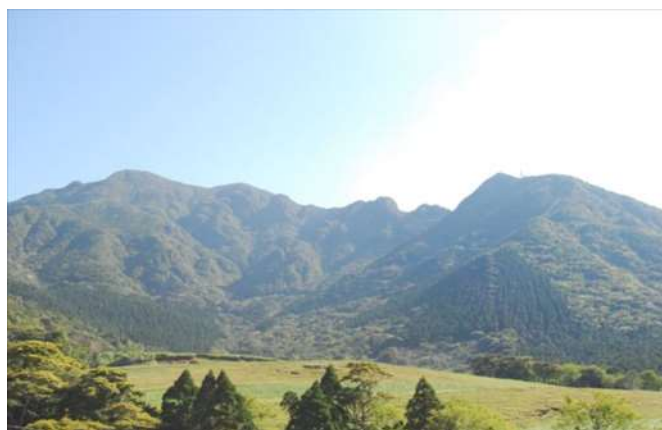
■ 位置・地勢

鹿屋市は、本土最南端へと伸びる大隅半島のほぼ中央に位置し、大隅地域の交通・産業・経済・文化の拠点となっています。

市域北部には日本の自然百選にも選ばれている壮大な高隈山系が連なり、市域北東部は山林地帯となっています。

また、その南側には、国営第1号の畑地かんがい施設をもつ笠野原台地や肝属平野が広がり、市域中央部にかけて平坦地が続いています。市域西部は錦江湾に面しており、美しい海岸線が見られ、さらに市域南部は、神代三山陵の一つである吾平山山陵を有する山林地帯となっています。

鹿屋市の総面積は、448.33平方キロメートル、うち可住地面積の215.06平方キロメートルは、全体の約48.0%を占めています。



高隈山

P F I（公民連携）による子育て支援住宅の整備について

● 視察目的

平成11年に民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（P F I法）が制定されました。この法律は、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として施行されています。

本市において計画されている南下浦地区の子育て賃貸住宅等整備事業について、本市の財政状況を考え、P F Iによる事業整備が進められています。

P F Iによる公民が連携することについて、事業導入の経緯や運用などを調査し、本市の事業に生かすことを目的とした行政視察をします。

● 視察先対応者

あいさつ：鹿屋市議会 岡元副議長

進 行：鹿屋市議会事務局 砂原係員

説 明 員：建設部建築住宅課 神田課長、段 主幹、浦部課員

三光建設株式会社 小林取締役

アダプテッドスポーツかのや 小西代表取締役

● 視察訪問先 鹿屋市役所

● 事業概要

■ P F I（公民連携）による市営住宅の整備について

◇ 経緯

鹿屋市では、平成19年に財政難により公営住宅建替事業が凍結されました。この工事計画地は、市の中心に位置し、小学校・中学校・高等学校・運動公園等、公共施設が充実している利便性のよい立地であり、需要があるため、地域活性化や経済効果をもたらす魅力的な事業として住宅の建設を実施できないか検討していましたが、資金がないことが課題でした。

その後、P F I事業導入を目指し、情報収集とセミナー等へ参加を重ねて制度の理解を深め、P F I事業を導入することが決まりました。そして、子育て支援住宅が建設されて平成30年3月に供用を開始しました。

敷地内には、広く地域の子育て支援のベースとなる子育て支援に特化したカフェと、預かるだけの学童保育を目的とせず「学習×スポーツ」の両立システムで安心して通えるアフタースクールも併設されました。

■ 主な質疑応答

Q：子育て支援住宅整備について、地域周辺の住民説明会等を実施したのか。

A：住民説明会はしていない。元々老朽化した集合住宅があり土地自体荒れていたため住民からは何とかならないかという声が多かった。その声に応えるため子育て支援住宅を提案した。

Q：子育て支援住宅であるので子供たちの交通安全対策としての道路整備等はどの様に取り組んだのか。

A：交通安全対策はサービス水準を決めた募集要項に従って民間業者が提案をしている。発注者が求める性能発注なので民間が提案した動線計画については行政から指摘する事はなかった。

Q：家賃低廉化補助は何年間か。

A：10年間だが条件によって変わる。

Q：行政の中で従来意識を変えろという点で特に建設・建築の技術職員として自分の仕事を否定されていると感じる職員からの意見は出たか。

A：私も技術者であるが自分の仕事を否定されて大歓迎である。民間業者の実績・ノウハウは行政の技術者より効率が良いと感じる。但し、そう思っていない職員もいる。技術職員はマネジメントする事に特化したほうが良い、性能発注に生かされる。

Q：住宅管理係・住宅施設係とあるが何名なのか、入退去管理についてどのようにしているのか。

A：住宅管理係・住宅施設係は各3名が担当している。入退去管理については、随時入居は募集しており、退去者が出た時点で順番に案内をしている。

Q：行政がやるべき仕事と指定管理者がやる仕事について。

A：行政の仕事は入居決定と家賃決定だけでそれ以外は民間事業者が行う。

Q：入居希望者の調整について。

A：子供が18才になるまで又は10年間のどちらかを選んで入れるように決められている。



鹿屋市役所（議会棟）前

（総務経済常任委員会及び議長と都市厚生常任委員会が合同で訪問）

【11月22日(金)】

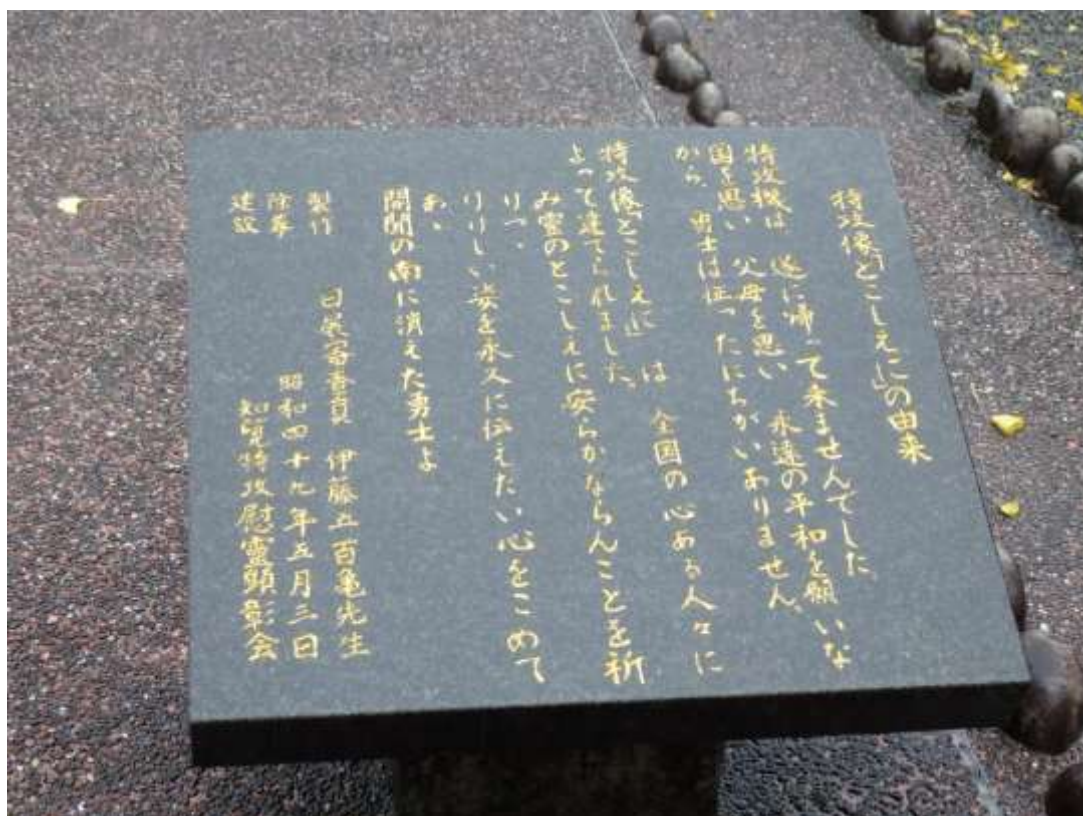
■鹿児島県南九州市の概要

(南九州市HPより)

- ・面積 357.91 平方キロメートル
- ・人口 34,929人 (令和元年8月)
- ・世帯数 16,737世帯 (〃)
- ・産業別 第1次産業 (24.5%) 第2次産業 (21.5%)
第3次産業 (54.1%)
- ・市制施行 平成19年12月1日 (揖宿郡穎娃町、川辺郡知覧町、
川辺郡川辺町が合併)

■位置・地勢

南九州市は、薩摩半島の南部に位置し、東西約22キロメートル、南北約30キロメートルで、県都鹿児島市の南西約30キロメートルのところにある。また、南は広大な東シナ海を臨み、東は指宿市、西は枕崎市・南さつま市に接しており、南薩地域の地理的中心に位置している。



知覧特攻平和会館前特攻銅像「とこしえに」の由来についての石碑

鹿児島県南九州市 知覧特攻平和会館

(施設の概要について)

(知覧特攻平和会館HPより)

知覧（現南九州市）は、第二次世界大戦末期、沖縄戦の劣勢を一挙に挽回するため、人類史上類のない特攻作戦が展開されたゆかりの地であります。

知覧町は戦後、いち早く町民や関係者の浄財によって特攻隊員の、とこしえに安らかならんことを念じ、特攻銅像を建立しました。

また、昭和50年3月には公園休憩所を利用して知覧特攻遺品館を開設しましたが、手狭なうえに全国各地から訪れる人々は多くなり、往時の痛ましくも悲しい事実には大きな反響が寄せられました。

知覧特攻平和会館は、知覧町が昭和60年度から2か年の継続事業として工事費5億円で建設したもので、全国各地の遺族や関係者から寄せられた貴重な遺品や資料の滅失散逸を防止する一方、さらに収集、保存、展示に努め、これらの史実を後世に正しく伝え、世界恒久の平和に寄与しようとするものであります。（知覧町は合併して平成19年12月1日から南九州市になりました。南九州市の平和事業として知覧特攻平和会館管理係に職員が配属されています。）

地元知覧町出身の語り部が講話会場にて特攻の歴史的背景と特攻隊員の遺書・手紙等の特色について解説しています。

- 視察先対応者

あいさつ：知覧特攻平和会館 朝隈館長

説明員：知覧特攻平和会館 東垂水管理係長

- 視察訪問先 南九州市 知覧特攻平和会館



知覧特攻平和会館前



知覧特攻平和会館特攻銅像前

■ 主な質疑応答

- Q：年間約 500 校の約 4 万人の生徒が訪れていることについて、小・中・高校生が多いと思うがその内訳を伺いたい。
- A：平成 30 年度では、小学校 271 校、中学校 144 校、高校 123 校、他専門学校等 150 校である。中学生は 17,552 名、高校生は 15,414 名と多い。
- Q：どこの方面からの学校が多いのか。
- A：小学校は鹿児島県周辺の近隣からが多く、中学校は九州や関西方面、高校は関西や関東から来られる傾向である。
- Q：語り部の方が 5 名いるが、どのような関わりの方々なのか。
- A：昨年まで 86 才の方が在籍していた。当時 15 才で飛行場の造成等をしていた。現在は 60 代、70 代の方で行っている。
- Q：語り部も高齢化であるが後世に語り継いでいく事が大事だが取り組みについて。
- A：60 代・70 代の方は、親から聞いた話を次の世代へ繋げていく事を大事にしている。来年は 24 才の方、また関東出身の女性の方など若い世代の方が話をきちっと受け継いで調査・研究をし、それを伝えていく取り組みをしている。
- Q：ニューヨークで知覧特攻平和会館の資料を持ち込み、アメリカ人から見た日本の特攻隊についての企画展が開催されたが今後もアメリカで企画展を開催していくのか。
- A：今後も日米間で協議をして日米の視点で検討をしていきたい。ハワイの戦艦ミズーリ記念館での展示も検討している。
- Q：子どもたちの平和教育に重要な役割をしているが、知覧特攻平和会館の維持管理をしていくためのご苦労について。
- A：知覧特攻平和会館は市直営で運営しており市の一般会計で入館料が主な財源である。年度末の収支で収入が支出より多ければ基金として入れている。戦争の悲惨さや平和を伝えていく事が本題であるが、入館料が主な財源であるため修学旅行等の誘致等の営業活動も仕事となる。
- Q：年間約 40 万人が訪れる知覧特攻平和会館であるが周辺地域への経済効果も出ているのか。
- A：知覧特攻平和会館の役割は戦争の悲惨さと平和の尊さについて伝えていく事が主な役割である。維持管理のためには営業活動も必要だが、行政施設なので、多くの方に来ていただき戦争の悲惨さと平和の尊さを伝える事が第一で、そこから地域への経済効果が生まれる事はありがたいと思う。



行政視察の成果について

総務経済常任委員会行政視察報告

総務経済常任委員長 出口 眞琴

視察目的 鹿屋市 ○ P F I による子育て支援住宅の整備について

鹿児島県鹿屋市は、九州南東部、大隅半島の中央部に位置する人口 10 万人を擁する市であります。温暖な気候と豊かな自然を活かした農業・畜産が盛んであり、また、国立大学の鹿屋体育大学や海上自衛隊鹿屋航空基地があることでも全国的にその名が知られています。



今回の視察の目的としては鹿屋市の子育て支援事業の公民連携（PPP／PFI）による子育て支援住宅を整備について今、三浦市で取り組んでいます「三浦市子育て賃貸住宅等整備事業」の参考になると視察して参りました。

昭和 30 年代に建設された老朽化した公営住宅団地の建替え事業が平成 18 年に承認されたが平成 19 年財政難により工事事業凍結、しかし、立地が良く、需要もある事、他自治体の参考事業やセミナー参加等から検討した結果、凍結している事業を動かすには公民連携（PPP／PFI）事業の導入に至ったとの事でした。

平成 26 年可能性調査、27・28 年事業者選定、平成 29 年施設完成、平成 30 年 3 月から供用開始となりました。

子育て支援住宅（通称ハグ・テラス）には子育てに配慮した 3 タイプの住戸、24 時間コールセンター、コインランドリー、監視カメラ等民間ならではの性能発注の効果があり、また民間施設誘致によって交流・学童保育施設ママカフェ・学習やスポーツを学ぶアフタースクールが敷地内に運営されています。

鹿屋市の P F I による子育て支援住宅の整備については包括コストの削減や民間のノウハウを有効に利用する事、職員の意識改革になった事等、事業としては成功例と思います。

三浦市では子育て賃貸住宅等整備事業を P F I 事業化にあたり今年度は P F I 事業者選定アドバイザー業務委託を発注し事業化に向けて進めていく所ですが、来年度以降には事業契約の締結を、そして事業着手となると聞いていますが三浦市にとって初めての P F I 事業です。市役所出張所や市民センターを併設した子育て賃貸住宅等を併設した事業でありますので市民や事業者の声を聞き、また今回の鹿屋市視察で得た知識を参考に慎重かつスピード感を持って取り組んでいきたいと思っております。

視察目的 南九州市 ○平和行政について

南九州市は、鹿児島県薩摩半島の南部にある市で茶の生産量が全国の市町村単位では日本一であります。今回は平和行政についてという事で南九州市知覧町にある知覧特攻平和会館に視察に行ってお参りました。

三浦市は昭和 29 年の太平洋ビキニ環礁におけるアメリカの水爆実験により、三崎港から出漁していたマグロ船が被災し、多くの犠牲者が出たとともに、被災したマグロが陸や海に処分され、悲惨な体験をしています。平成 3 年に非核三原則の完全なる遵守を求め、あらゆる国の核兵器の廃絶と軍縮を願う「核兵器廃絶平和都市宣言」をするとともに、この宣言を受けて翌年には「折鶴」をモチーフとした「核兵器廃絶平和都市宣言記念碑」を、城山町の市体育館前に建立しました。

私たちの住む日本は 1945 年の敗戦以来、約 70 年間もの間、戦争とは無縁の国で居続けることができています。私たちにとって、戦争とは「画面の中」や「教科書の中」での出来事だと思っている人も多いと思います。

知覧特攻平和会館は太平洋戦争末期、沖縄戦において人類史上類のない特攻作戦で亡くなられた陸軍特別攻撃隊員の遺品や関係資料等を収集保存展示し、その記録を後世に残し、またその忠実をとおして「二度と悲惨な戦争を起こしてはならない」という平和のメッセージを発信し、平和の大切さ、命の尊さを語り継ぎ、世界恒久の平和に寄与することを目的としています。

知覧特攻基地から出撃した 1,036 人の若い隊員たち。その遺影や遺書、手紙、遺品を展示されており、彼らの多くはこの地で最後の数日を過ごしました。写真には隊員たちの穏やかな笑顔や無邪気な姿も残されていて、かえって胸が締め付けられるようです。また会館の外に復元された「三角兵舎」では、出撃直前の隊員たちの生活をリアルに感じられます。この場所で戦争の悲惨さと平和の尊さについて深く考えさせられます。

誘客ための観光施設との感もありますがあくまでも平和学習の場であり、戦争の悲惨さを後世に伝えるために観光業者等とも繋がることも一つの手段であります。

今後の課題としては後世に引き継いでいくために館内案内人や研究者の確保が必要とされます。

改めて平和の大切さや戦争の悲惨さを忘れず後世へ伝えていく事が大事な事だと思っております。

総務経済常任委員会行政視察報告

副委員長 溝川 幸二

① 鹿児島県鹿屋市行政視察

視察目的：PFI事業者による子育て支援住宅の運整備について

鹿屋市議会副議長挨拶後、鹿屋市担当者より子育て支援住宅「ハグ・テラス」についての説明を受けた。その後、質疑応答。以降、ハグ・テラスへ移動し現地視察を行った。



(所感)

昭和30年代に建てられた公営住宅団地が112戸あり、住民の高齢化や低所得者層の集中によって団地の活力が下がり、建て替えを検討してきたが、財政難により計画は凍結というピンチに陥った。しかし、衛生面や治安の悪化などを懸念した地域住民より、どうにかならないのか？との要望を受け、平成26年から様々な準備期間を経て、平成30年3月より供用が開始された。

説明の中で従来型の公共事業と、PFI事業との比較があったが、公務員が企画発注するのではなく、公務員はマネジメントを行い、ノウハウを持ったプロの事業者が企画を行う方が高効率であることを強く訴えていたことに、従来型の方式に捉われず、公民双方の意識改革が重要であるように感じた。

しかしながら、職員の過剰な労働の割にはコスト削減につながっておらず、縦割り社会が根付いており、魅力的な公共空間を創造できていないのも事実である。

これらのことについては、三浦市でも同様の懸案であるとともに、公民の意識改革をいかに計れるかが、より良い子育て支援住宅を作れるかにかかっていると感じた。

② 知覧特攻平和会館

視察目的：平和行政について

特攻で散っていった先人たちの記録が多く残されている知覧特攻平和会館にて、知覧についての説明を聞き、平和会館において語り部の講話を聴いた。

知覧は第二次世界大戦の末期に、人類史上類をみない特攻作戦が展開されたゆかりの地。特攻隊員の遺族や関係者から集められた遺品や関係資料などを収集保存し、その記録を後世に正しく伝え、世界恒久の平和に寄与する目的として建てられた。

当時、1945年（昭和20年）。戦局は急速に悪化し、本土最南端の陸軍特攻基

地となった知覧。特攻隊員は、17～32歳。死ぬとわかっていて過ごした短い日々の中で書かれた手紙や遺書には、心を強く打たれた。家族への想い、感謝の気持ち、当時のまま展示してあるので、特攻で散っていった方がどんな想いや考えていたのかが伝わる内容となっていた。

現在5名いる語り部の方の多くは知覧出身の方であるとのことだったが、戦争体験者は一人もおらず、今後いかに継承して語り継いでいくかを検討する必要があるとのこと。

視察後、「永遠の0」「俺は、君のためにこそ死ににいく」の2本の映画を鑑賞し、映像で表すのは難しい内容であるが、特攻を美談にするのではなく、この事実があったことを風化させないため、また、知覧特攻平和会館へ行く機会がない人のためにも、後世に残すべきと内容であった。

総務経済常任委員会行政視察報告

石渡 道臣

11月21日早朝に出発して鹿屋市役所へ。鹿屋市は、昭和16年に1町2村が合併して鹿屋市となる。その後、更に周辺の町と合併して平成31年には人口が10万人、世帯数4万5千戸の市となっている。

視察事項として、桜ヶ丘子育て支援住宅についての説明を受け、その後、現地視察を行った。鹿屋市は三浦市と同じで財政難で凍結していた公営住宅建て替え事業を実施したいが資金が無く公民連携（PPP/PFI）の検討に入った。他市の事業を参考にしながら、色々な公民連携、官民連携のセミナーに参加し、日本のPPP・PFIの情報を収集し、凍結している事業を動かすにはPFIしかないと判断した。結果、桜ヶ丘子育て支援住宅は従来型公共事業とPFIを比較しながら行った成功事例の一つと言える。

子育て支援住宅には、施設として交流の為のママカフェや学童保育施設（アフタースクール、児童の送迎もしている）がある。更に子育てに配慮した緊急時の24時間コールセンターやコインランドリー、監視カメラが設置されており、安心して子育てができる環境となっている。PFI導入で財政負担の削減と子育てに適した環境という付加価値を付けて地域を活性化させ、ゆくゆくはPFI導入で更なる地元企業活性化と自治体負担ゼロを目指すとのこと。

三浦市も南下浦市民センターの建て替えと子育て住宅を予定しているが、鹿屋市を参考に、三浦市独自の活気ある子育て支援住宅ができたらと考えている。

2日目は南九州市を視察。南九州市は平成19年に3町が合併した市で、人口3万5千人（三浦市と比べると少し少ないくらい）、世帯数は約1万6千戸。そ



の中には特攻隊で有名な知覧町もあった。因みに薩摩芋の生産は日本一。

知覧特攻平和会館では会館建設に至った経緯や目的の説明を聞いたり色々見学させていただいた。会館の運営は市職員と民間（休日にはシルバー委託も）で行われており、市と民の連携の良さが窺えた。

会館内には鹿児島県沖500mに墜落し、昭和55年に水深35mの海底から引き揚げられたゼロ戦が展示されており、その無残な姿には戦争の残酷さを訴えるものがあつた。語り部の話では特攻の事実や戦争の悲惨さ、平和のありがたさや命の尊さ、家族の絆を改めて知ることができた。

今般、中東海域へ自衛隊が派遣されるようになった。情報収集が目的とされているが緊急事態が起きた場合は自衛隊法に基づく行動を発令するとのこと。終戦から75年、憲法第九条の改正も取り沙汰されている中、二度と戦争への足がかりを作る様なことがあってはならないと心から願う次第である。

総務経済常任委員会行政視察報告

寺田 一樹

PFIによる子育て支援住宅の整備について

鹿屋市でPFIによる子育て支援住宅についてお話を伺いました。

鹿屋市では、公営住宅団地が老朽化していたことから段階的に建替事業を実施していましたが、財政難から3期工事が事業凍結されていきました。この遊休化していた土地で、資金がないながらも魅力的な事業ができないかといったことがPFIによる事業導入の始まりだったようです。



PFIを導入することによって、地方自治法等の規定にかかわらず、長期に行政財産の民間への貸付、民間の使用が可能になるといったことや、長期債務負担が可能になるといった利点があります。また、従来型の公共事業と比較して、公共サービスの質や効率性、経済性、計画性等の向上が期待できるとのことです。

実際に鹿屋市では、3つのタイプの部屋を用意しています。どのタイプの部屋も細部にわたって子育てに配慮した工夫がされているそうです。また、敷地内には、民間施設として交流を目的とするママカフェや学童保育施設が整備され、子育て世代を側面からもバックアップしています。

資金面においては、包括発注によるコスト縮減と交付金の重点配分によって施設整備費だけで2億円得したそうです。また、長期収支計画では、市の一般財源負担額がゼロにもかかわらず、毎年基金への積み立てが可能になっていて、将来の大規模修繕にも備えています。説明いただいた担当の方は、「儲かる事業」と強調していたのが印象的でした。

子育て賃貸住宅を整備するうえで私が一番懸念していたことは、子育てを終えられた家庭とこれから入居を希望する家庭の入れ替えをどのように行っているのかということでしたが、入居資格として、子供が18歳になるまで、もしくは入居後10年という条件を付けて運用しているということでした。

三浦市のケースでは、公共施設と一体となった子育て賃貸住宅の整備を計画していることから、鹿屋市のケースと当てはまらない部分もありますが、今後子育て賃貸住宅を推進していく上で大いに参考になりました。

平和行政について

南九州市にある知覧特攻平和会館には、太平洋戦争末期、沖縄戦において人類史上類のない特攻作戦で亡くなられた陸軍特別攻撃隊員の遺品や関係資料等が展示されています。

特攻隊員が、出撃前日に大切な人を想い書いた手紙には、死を目前とした彼らの心境がつづられ、その手紙を一枚一枚読むたびに、命の尊さ、家族の絆などについて考えさせられました。また、館内に展示されている遺品などからも、戦争の悲惨さを感じさせられました。そして、「二度と悲惨な戦争を起こしてはいけない」ということを強く再認識いたしました。三浦市は、「核兵器廃絶平和都市宣言」をしていますので、その理念に基づき、今後も平和の大切さやありがたさ、命の尊さなどを後世に伝えられるよう努めていきたいと思えます。

令和元年度 総務経済常任委員会 行政視察報告書

長島 満里子

鹿児島県鹿屋市

公民連携(PPP/PFI)による市営住宅の整備について

三浦市も PPP/PFI 方式による子育て賃貸住宅整備事業が進められています。鹿屋市は財政難で凍結していた公営住宅建て替え事業を公民連携のPFI導入で市の財政負担の削減を図った事業として実施されていました。もともとは住宅地だったため立地もよく子育て支援住宅としてコンパクトシティ化されていました。敷地内に民間企業が学童施設を運営し、子育てしやすい環境づくりを構築していました。学童施設は放課後、スポーツや学習などの習い事が送迎付きで実施されとても充実しています。またカフェも営業し親子で楽しむことのできる空間づくりが工夫されていました。

PFI導入は、地元企業活性化と自治体負担ゼロを目指して行う事業です。

公共と民間の意識改革、公共と民間と市民との豊かな公共空間が生まれます。

鹿屋市は事業凍結というピンチからPFI導入でチャンスに代わったとお話しされていました。



三浦市の事業は、公営住宅の建て替えではなく、公民館機能を備えた子育て賃貸住宅整備事業として進めています。「チャンスはピンチの振りをしている」ということなので民間企業のノウハウを有効に利用し、地域に住民に、三浦市民に親しまれる住宅空間にしていけるようにしっかりとした協議を重ねていく必要があると感じました。

南九州市知覧町郡

知覧特攻平和会館にて平和行政視察について

知覧特攻平和会館は、学校見学が年間約 500 校、平成 30 年中学校約 150 校、高校約 130 校、約 4 万人の学生が見学にきました。市の直営の経営で入場料から賄い一般財源は使わないように平和基金などを使っている。

平和教育として命の尊さを伝え、知覧スピーチコンテストが開催し、4,000 近い応募が毎年ある。

知覧平和会館には 60～70 代の知覧出身の語り部 5 名と学芸員 3 名が配置され、語り部の高齢化など受け継がれる体制づくりが課題となってきています。

遺族の方の協力で遺言書や遺品などが展示されているが、遺族の世代交代も進んでいます。戦争があった事実を風化されないように、17～35 歳までの若者が特攻隊となり戦場へ行ったことを現在の同世代の青年たちに伝えていくことの大切さを学びました。

総務経済常任委員会 行政視察 報告書

小林 直樹

1. 鹿児島県鹿屋市

〈視察事項〉PFIによる子育て支援住宅の整備について

(1) 公民連携（PFI）事業導入の経緯

財政難で凍結していた公営住宅建て替え事業を公民連携（PFI）の手法で実施した。

(2) 従来型公共事業とPFIの比較

①発注形式が仕様発注から性能発注になり、民間の創意工夫が発揮しやすくなる。

②発注規模が分離分割発注から包括発注になり、維持管理を考えて設計をするなど効率的になることが期待できる。

③契約期間が単年度契約から長期契約になり、長期的な視野で業務ができ計画性の向上が期待できる。

などの説明があった。

(3) 今後、参考にすべき事項

南下浦市民センターの建て替えに伴い、子育て賃貸住宅も併設する予定に



なっているが、公民連携（PFI）の手法で実施できるか検討していきたい。

2. 鹿児島県南九州市知覧特攻平和会館

〈視察事項〉平和行政について

（1）平和会館建設の目的

太平洋戦争末期、沖縄戦において人類史上類のない特攻作戦で亡くなった陸軍特別攻撃隊員の遺品や関係資料などを収集・保存・展示するために平和会館を建設した。

そして、記録を後世に残し、また、その史実をとおして「二度と悲惨な戦争を起こしてはならない」という平和のメッセージを発信し、平和の大切さ、命の尊さを語りつぎ、世界の恒久平和に寄与することを目的としている。

（2）平和会館の事業内容

資料の収集・保全活動、教育・普及活動、広報活動、平和事業を行っている。

収蔵されている資料は、特攻隊員の遺品8,224点、戦時中の資料4,609点、書籍・文献1,941点、参考資料513点の合計15,287点である。

中でも、若い特別攻撃隊員が死を覚悟して過ごした日々の中で書かれた手紙や遺書には、家族への愛や感謝の心、思いやりが詰まっている。それらの手紙を読んでいると、悲しく切なくなり「二度と戦争をしてはならない」と改めて感じた。

（3）今後、参考にすべき事項

三浦市にも三崎・劔崎・城ヶ島の砲台遺跡、海龍や震洋の突撃隊基地、そして、沿岸陣地などの戦争遺跡が数多く残っている。また、1954年のビキニ被爆を経験した街でもある。それらの戦争遺跡や記録を保存し活用することで、核兵器廃絶平和都市宣言をしている市に相応しい平和教育や平和行政を行うことが必要である。

令和元年度 総務経済常任委員会行政視察報告

三浦市議会議長 草間 道治

今回、鹿児島県鹿屋市「PFIによる子育て支援住宅の整備について」と南九州市知覧特攻平和会館「平和行政について」の行政視察に行きました。

初日に視察した鹿屋市では、財政難で凍結していた公営住宅建替事業を公民連携(PPP/PFI)事業導入による市営住宅の整備を行っていました。視察した子育て支援住宅(ハグ・テラス)事業期間は30年で事業費10億円、鉄筋7階建て、40戸の賃貸住宅であり、平成30年3月より供用開始してい



ます。

施設は子育て支援住宅の他に、民間施設としてアフタースクール、ママカフェを備えた複合施設であり、敷地が広くて日当たり良く素敵な施設であり、その他にも民間の創意工夫の発揮として・子育てに配慮した3タイプの住戸・24時間コールセンター・コインランドリー・監視カメラ、かわいいロゴなどを備えた、本当に素晴らしく子育てに配慮した工夫がいっぱいの施設であると感じました。

鹿屋市「PFIによる子育て支援住宅の整備について」は、市の一般財源負担ゼロで将来の大規模修繕費を基金に積立を行うなど、PFI事業をうまく活用した先進地であり大変勉強になりました。

南九州市「知覧特攻平和会館」平和行政の視察について、視察の対応をしていただいた南九州市職員の館長さんの説明では、語り部の高齢化問題や収蔵資料の維持管理については、平成29年度から資料ごとに劣化状態を見極めるカルテを作成する事業に取り組み、全ての資料を恒久的に保存するよう努めるなど、大変ご苦労されているお話をお聞きすることができました。

知覧平和会館には、教育旅行や修学旅行等で多くの児童、生徒が訪れ、特攻の事実・戦争の悲惨さ・平和のありがたさ・命の尊さ・家族の絆等の説明・案内をしていただき平和学習を学んでいます。

私は、知覧特攻平和会館に来るのは今回で3回目の来館であります、来館する度に違った感動があり、改めて戦争の悲惨さと平和の大切さ・命の尊さを痛感した行政視察でありました。
